

グローバル化と英語教育

[MSTA] シリーズ代表著者
 昭和女子大学 金子 朝子

はじめに

世界のグローバル化は急激に進み、ビジネスでもプライベートでも、実際の場面で使える確かな英語力が必要とされている。しかし、自分は一生英語に関わることはないから英語を勉強する必要はないと考える人もいるかもしれない。確かに、日本がグローバル化しようが、インターネットで世界中の人々との意見交換が瞬時に行われようが、全く関係ない世界にいる大人もいることだろう。しかし、これから社会に出て活躍することが期待されている若者は違う。中学生、高校生が成長していく過程で、自分の活躍の場をどう広げていくかは、個人の問題に留まらず、日本の国全体にとっても重大な問題ではないだろうか。

英語が世界共通語となっていることは間違いのない事実で、世界とのコミュニケーションのためには英語が必要だ。英語と限らず好きな言語を学べば良い、という考えも最もではあるが、中学生や高校生の時代に、将来自分にとってどの言語が必要になるかが見えている人はどの位いるだろう。それならひとまず英語を勉強しておくことが得策だ。また、英語を勉強するよりも国語や日本の歴史・文化をしっかり学ぶことが先決だという意見もある。国語や歴史の勉強をする時間がないほど英語を勉強している若者はどれほどいるのか。より実践的な英語力を身につけるためにはどうすれば良いかを考えることで初めて、日本人としてのアイデンティティの重要性

が認識されるようになった。どちらが先かではなく、両方の力を並行して高めていくことが必要なのではないだろうか。

こうしたことを前提として、本稿ではグローバル化を視野に入れた小・中・高を通しての英語教育についての私見を述べてみたい。

生涯教育の基礎として

小学校では平成23年度から新学習指導要領が全面実施され、第5・6学年で年間35単位時間の「外国語活動」が必修化された。また、平成32年度には「外国語活動」として現在5年生から実施している英語活動を3年生に前倒し、5、6年生は教科に格上げして検定教科書を使用し、成績評価も導入して、週3回程度指導することが発表されている。中学校では平成24年度から、高等学校では平成25年度の入学生から現在の学習指導要領に移行となった。小学校5年の「外国語活動」に始まって、中学校、高等学校と一貫して新学習指導要領に基づいた外国語（英語）指導を受けた生徒が高等学校を卒業するのは、東京オリンピックの1年前、平成31年3月となる。

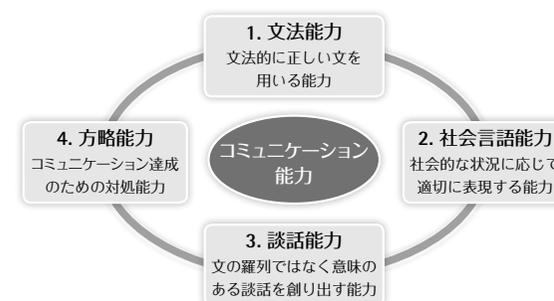
下表には、学習指導要領に示されている外国語（英語）の目標を一覧にした。比較のために相違している部分には下線を施した。

どの目標も「言語や文化の理解」を通して「積極的にコミュニケーションを図る態度」を育て「コミュニケーション能力の育成」を行うことをその柱としている。コミュニケーション能力とは、単にこ

外国語科の目標

小学校	中学校	高等学校
外国語を通じて、言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませながら、コミュニケーション能力の素地を養う。	外国語を通じて、言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、聞くこと、話すこと、読むこと、書くことなどのコミュニケーション能力の基礎を養う。	外国語を通じて、言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、情報や考えなどを的確に理解したり適切に伝えたりするコミュニケーション能力を養う。

とばのやり取りだけを指すものではない。Canale & Swain(1980)によれば、以下の1～4のすべてがコミュニケーション能力の要素として含まれている。



小学校、中学校、高等学校で学ぶ英語は、大学生、社会人となって、それぞれの目的に応じて英語と関わる時に、その基礎力を保証できるものであってほしい。学習指導要領によれば、高校までで3,000の語彙といわゆる学校文法を身につけ、社会言語能力、談話能力、方略能力も含めたコミュニケーション能力を育成することで、その後の英語との関わりの地固めを行なうことになる。そのためには、学習指導要領に示された文法の知識とその運用力は最低限必要だ。もちろん、日常生活で常に英語が使用されることのない日本では、このためにかなりの時間が必要だが、だからと言って、コミュニケーションを教えるか文法を教えるかという議論は全く成り立たない。文法能力はコミュニケーション能力を構成する重要な要素のひとつであるからだ。

「人間にとって必要なのは、異文化、異人種との壁を超えて理解しあえる人類愛とその基礎のコミュニケーション力、それを可能にする道具としての英語コミュニケーション力である」、とは元国際教養大学理事長の故中嶋峰雄氏の言葉だ。日本語を母語としない人々も日本で仕事をし、生活している。国際共通語である英語を介して異なる文化的背景を持つ人と交流しながら、共にこれからの世界を創造していく力は、一部のリーダーにだけでなく、より一般的に求められるようになっている。こうした時代に活躍する若者たちの生涯の英語との関わりの基礎として、小・中・高の英語教育には大きな期待がかけられている。

英語のコミュニケーション能力を培うために

それならば、英語のコミュニケーション力を養うために有効な方法には何があるだろう。それは、具

体的な学習行動に結びつく学習動機を生徒自身が持つことができるような、「成功体験」であると考えている。

最近は簡単に翻訳ができるインターネットのサイトが増えている。なぜ機械が瞬時に翻訳できるのかというと、学習辞典の何百倍ものデータがそこに取り込まれているからで、必要な情報はすぐに取り出せるようになっているからだ。人がことばを使う場合は、伝えたい内容を表す言語データが必要となる。だから、英語力を高めるためには、伝える中身と英語のインプットを溜め込んでおかなければならない。英語は、私たちの日常生活の中にかなりたくさん入り込んでいて、例えば、ほとんどのカレンダーには、英語表記もある。それなのに、テストではJanuaryの綴りが正確に書けない。コンピューターならばすべてのインプットが情報として取り込まれるが、人の場合は、ある情報を取り入れるか、取り入れないかの選択は、英語を学ぼうとする動機があるかどうかによって任されているからだ。予備校の英語授業風景をYouTubeで見ると驚いた。英語活動などは全くない。大学受験に照準を合わせた受講者たちは、その授業から多くを学び満足している。反転授業、アクティブ・ラーニング、e-ラーニングと、あの手、この手で生徒たちの学習動機を高める苦労はいらぬ。ところが授業では、生徒たちにどのようにして英語学習への動機付けをするかの工夫が必要だ。

今回の学習指導要領（高等学校）で特に強調されたことが二つある。まずは、英語で授業を行うことを基本とする点で、次の改訂では小学校で教科としての英語が始まることを踏まえて、中学校でも英語で授業を行うこととなるであろう。ことばの学習には気が遠くなるほどの長い時間がかかる。中学校、高等学校の6年間をかけても、おおよそ1000時間程度しかない英語の授業だけでは到底足りるはずがない。小学校から徐々に英語を使うことに慣れていく過程を経ても、授業時に初出事項の全てを英語で指導し、生徒が高い動機を保つためには、教師側からの仕掛けが必要だ。例えば、文法訳読式の授業を、英語を通して行うことは難しく、授業活動の形態は自然に変わっていく。英語のコミュニケーションを通して指導や活動ができる授業を行うためには、これまで授業中に行っていた語彙学習、和訳、文法解説など、生徒の個人差によって必要な時間が違う学

習活動は、授業外で自主的に積み重ねてもらう必要がある。こうした準備があってこそ、総合的なコミュニケーション活動を十分に行う時間を授業中に確保することが可能となる。自主的学習を促すような動機付けがこれまで以上に重要となる。

二つ目は4技能の統合である。聞いたものを書く、読んだものを話すなど、いくつかのスキルを組み合わせる用いる活動の展開である。例えば、日本語以外を母語とする地域に住む外国人に英語でインタビューを行い、紹介記事を壁新聞にし、後に学校に招待して、自国の文化などについて英語で話してもらうなど、日常生活の場で英語によるコミュニケーションが必要となる場面を考慮して、社会との接点を持つ活動が考えられる。

英語による授業でも、統合的なコミュニケーション活動でも、生徒の学習動機を高めるために有効なのは、「成功体験」であると思う。つまり自己効力感を持たせることが鍵となる。試験勉強を頑張ったからテストで良い点が取れた、という場合の自己効力感、自分の努力がそのまま点数に表れるのでわかりやすい。しかし、英語で行う授業やコミュニケーション活動で成功体験を得るためには相手が必要となり、一人ではできない。架空ではない相手とのやり取りのあるコミュニケーションで、英語が通じたという成功体験が是非欲しい。もちろん、失敗の無い成功や、逆に、失敗ばかりでは学ぶ意欲は減退する。「成功体験」は即効性がある特効薬にはならないかもしれないが、生徒が積極的に英語を使うことを通してコミュニケーションができたという成功体験は、自己効力感を高める。またチャレンジしてみようと思う「やる気」を引き出すというプラスの循環を作りたいものだ。

これからの英語学習の目的と目標

日本の英語教育は今や世界の潮流から外れたガラパゴス的なものになってしまっていると評されることもある。英語の学習や指導に自信を無くしてしまっているのではないだろうか。それはこれまで、英語を学ぶことが生徒それぞれの将来にどう役立つのかが明確でなく、社会と結びついた目的が見つからなかったからだ。未だに多くの中学生や高校生が、受験のためだけに英語を勉強している。だから、合格すればそれで英語の学習は終わってしまう。しか

しこれからは、日本のグローバル化を推進する力となるコミュニケーション力を身につけることに目的を置くべきだ。ちなみに韓国では、国力の成長に寄与できる言語的基礎を身につけることを、中国では英語を話して日欧米に打ち勝ち、経済エリートになることを目指しているのに比べれば、まだまだグローバル化のためにという目的では生温いのかもれない。

さて、その目的を達成するための段階的な到達度目標として、語学のコミュニケーション能力を示す国際標準規格であるCEFR (Common European Framework of Reference for Languages) が欧米やアジアでも幅広く導入されつつある。その具体的な学習到達度の目標はCan-Do Listとして設定される。これは英語母語話者の英語を100点として、学習者の英語が何点であるかを示すものではなく、絶対的な言語運用力そのものがどのレベルにあるのかを示す目標である。個々の生徒が、英語を学び始めた時から小・中・高へ、そしてさらにその次の段階へと進んでいく間、CEFRの基準に照らして自分の外国語レベルを常に意識しながら学ぶことができる。

右上はCEFRに基づいたCan-Do Listの例を示している。

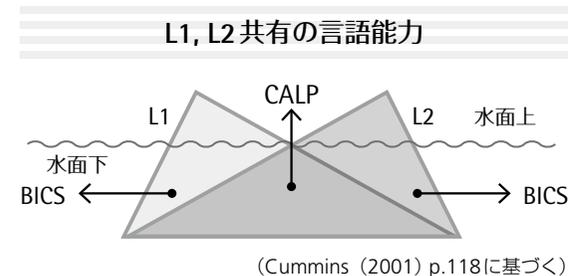
このCan-Do Listは単に単語や文法の知識を挙げたものではなく、それを目的に応じて使うことができる運用力を示している。文部科学省は「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」の中で、2020年の東京オリンピックを見据えて、中学校では基礎段階の英語使用レベルA1, A2 (英検3級~準2級程度) を、高等学校では自律した言語使用レベルB1, B2 (英検2級~準1級程度) を目指し、逐次改革を推進すると発表している。著者はベルギーのルーベン大学が中心となって収集した、世界11カ国の大学上級生の話しことばコーパスLINDSEIの日本人サブコーパスを担当したが、収集した日本の大学生のエッセイのレベルは最高でもB2であった。すでに中学校や高等学校ではCan-Do Listによって指導目標を設定しているところもあるが、CEFRに基づく上記の目標は、現行の学習指導要領に比べてかなり高いところにある。センター試験も東京オリンピックの次の年2021年度の入試から大きく変わる予定であり、英語では外部試験の活用や、評価にCEFRを利用することも検討されている。英語学習の目標も、

CEFRに基づいたCan-Do Listの例

C 2	ほぼすべての話題を容易に理解し、その内容を論理的に再構成して、ごく細かいニュアンスまで表現できる
C 1	広範で複雑な話題を理解して、目的に合った適切な言葉を使い、論理的な主張や議論を組み立てることができる
B 2	社会生活での幅広い話題について自然に会話ができ、明確かつ詳細に自分の意見を表現できる
B 1	社会生活での身近な話題について理解し、自分の意思とその理由を簡単に説明できる
A 2	日常生活での身近なことがらについて、簡単なやりとりができる
A 1	日常生活での基本的な表現を理解し、ごく簡単なやりとりができる
A 0	ごく簡単な表現を聞きとれて、基本的な語句で自分の名前や気持ちを伝えられる

(NHK, 2015に基づく)

何を知識として持っているかではなく、英語を使ってどんなコミュニケーションが出来るかに変わろうとしている。



Jim Cummins (2001) は、水面に浮かぶ氷を例にとって、母語 (L1) も第二言語 (L2) (外国語でないことに注意) も水面上では別々に見えるが、水面下では重なった部分があり、そこは共有部分となっていると説明している。その部分を認知的言語能力 (CALP) と呼び、ここにある知識は一つの言語のみに閉じ込められているものではないとしている。一方、重なっていない部分を基礎的対人伝達スキル (BICS) と呼び、L2 が日常的に用いられている環境にいれば、CALP に比べて比較的短い期間で学ばれるとしている。この考えに基づけば、小学校3年生くらいまでに成長する概念理解力は、言語を超えて転移するものなので、L1 とL2 の両方の言語スキルを伸ばすことで、プラスの教育効果をもたらすことが期待される。Cummins の理論を外国語としての英語の学習にそのまま当てはめることには異論があるとしても、重要な示唆を与えてくれるものではないだろうか。コミュニケーション力を伸ばすには、伝える中身が重要だ。中身があれば、英語で何

<参考文献>

Canale, M. and M. Swain (1980). Theoretical Bases of Communicative Approaches to Second Language Teaching and Testing, *Applied Linguistics*. 1(1) pp. 3-47.
 Cummins, J. (2001). *An Introductory Reader to the Writings of Jim Cummins*. Clevedon, Avon: Multilingual Matters.
 NHK「15分でわかる英語力測定テスト2015」2015年3月6日以下のサイトで閲覧 <http://eigoryoku.nhk-book.co.jp/cefr.html>
 文部科学省「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」2015年3月6日以下のサイトで閲覧 http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/gaikokugo/_icsFiles/afiedfile/2014/01/31/1343704_01.pdf

と言えば良いかわからない単語や表現があっても、その部分だけは日本語を使っても構わないのではないか。全部英語で正確に言えないからと話すことを拒んだり、書くのを嫌がったりするよりも、ずっと良い。それをきっかけにして、英語の表現を知ろうとする動機付けにもなるし、それで何とかコミュニケーションに成功すれば、これもひとつの成功体験となる。

おわりに

グローバル化する社会の中での自分の役割を理解し、かつ外国語や異文化についての知識や技術を持って活躍することができる人材を育てること、そしてそのために、さまざまな成功経験を生徒に与える機会を作り、具体的な学習行動につながる動機を高めることは、教師の重要な役割である。間違えると恥ずかしいから英語は使いたくない、と思うことがない人材を育てたい。英語を学ぶ者は、母語ができて、その上に英語も使えるのだから、英語しか使えない英語母語話者よりもずっと言語能力が高い。

世界には、様々な言語があることを小学校のうちから体験し、日本人以外の英語を学ぶ人々とも英語を介してコミュニケーションを行う機会も作りたい。こうした機会は、グローバル化社会での英語コミュニケーション力の重要性を身を持って体験してもらえぬ絶好のチャンスとなる。恐れずにチャレンジして、英語でのコミュニケーションの成功体験を一つでも多く積み重ね、たくさんの日本の若者がグローバル人材として世界に羽ばたいてほしいと願っている。